

役員等の利益相反自己申告書

(算出期間(西暦)： 年1月1日～ 年12月31日)

日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構理事長 中村 清吾 殿

申告者氏名： _____

所属(機関・教室/診療科)名： _____

本法人での役職名

部会・委員会名：

A. 申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
報酬額			
役割(役員・顧問等)			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
申請時の持ち株数			
申請時の株価(一株あたり)			
最近1年間の本株式による利益			

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を特許ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
特許権使用料・譲渡料			
特許名			

4. 企業や営利を目的とした企業や団体より、会議の出席(発表)に対し、研究者を拘束した時、労力に対して支払われた日当(講演料など)

(1つの企業・団体からの講演料、アドバイザリー会議出席報酬などが年間合計50万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・資金団体ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
講演料の金額			

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料

(1つの企業・団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・資金提供者ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
原稿料の金額			

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費

(1つの企業・組織や団体から、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた総額が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を各研究費ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
金額			
研究名			

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附金

(1つの企業・組織や団体から、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた総額が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を各研究費ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
金額			
研究名			

8. 訴訟等に際して企業や営利を目的とした団体から支払われる顧問料及び謝礼

(有の場合、以下に記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
金額			
報酬内容			

9. 企業等からの研究員の受け入れ

(有の場合、以下に記載)

無	(企業等からの研究員を受け入れている場合に記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
受け入れ人数			

10. 企業等が提供する寄附講座に所属

(有の場合、以下に記載)

無	(有の場合、寄附講座名、寄附講座での職名、兼任・専任の区分を記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
寄附講座の名称			
職名(兼任・専任の区分)			

11. その他の報酬(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など)

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間5万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を各臨床研究ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
報酬額			
報酬内容			

B. 申告者の配偶者、一親等の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

該当者氏名(申告者との関係): _____ ()

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業・団体ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
報酬額			
役割(役員・顧問等)			

2. 株の保有と、その株式から得られる利益

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を企業ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
申告時の持ち株数			
申告時の株価(一株あたり)			
最近1年間の本株式による利益			

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

無	(有の場合は下記内容を特許ごとに記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
特許権使用料・譲渡料			
特許名			

C. 申告者の所属する研究機関・部門(研究機関, 病院, 学部またはセンターなど)にかかる institutional COI 開示事項(申告者が所属研究機関・部門の長と過去3年間に共同研究者, 分担研究者の関係にあったか, あるいは現在ある場合に該当する)

1. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費

(1つの企業・団体が契約に基づいて、申告者の医学系研究(助成研究、共同研究、受託研究など)に関連して、当該の長に対して過去3年以内に渡された資金のうち、申請者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものから年間1000万円以上のものを記載)

無	(有の場合、企業・団体名、研究費区分、金額区分を記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
研究費区分			
金額区分			

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金

(1つの企業・営利団体から、申告者の研究に関連して、所属研究機関そのものあるいは、部門(病院, 学部またはセンター, 講座)の長に対して過去3年以内に提供された資金のうち、申請者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものから年間200万円以上のものを記載)

無	(有の場合、企業・団体名、金額区分を記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
金額区分			

3. その他(申告者が所属する研究機関そのもの、あるいは機関・部門の長が保有する本学会の事業活動に関係する企業などの株式、特許使用料、あるいは投資など)

(本学会の事業活動において影響を与える可能性が想定される場合に記載)

無	(有の場合、企業・団体名、項目区分、コメントを記載)		
西暦	年	年	年
企業・団体名			
項目区分			
コメント			

誓約:私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日(西暦) 年 月 日

申告者署名

受付番号